

|| 企業調査レポート ||

ダイコク電機

6430 東証 1 部・名証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 8 月 28 日 (金)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2020年3月期の業績	01
3. 2021年3月期の業績予想	01
4. 今後の戦略的方向性	02
■ 事業内容	03
1. 情報システム事業	03
2. 制御システム事業	04
■ 企業特長	04
1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル	04
2. 会員ホールとの強固なネットワーク	05
3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える	06
■ 業界環境	07
■ 決算動向	09
1. 過去の業績推移	09
2. 2020年3月期決算の概要	11
3. 総括	14
■ 業績見通し	14
1. 2021年3月期の業績予想	14
2. 2021年3月期第1四半期決算の状況	15
■ 今後の戦略的方向性	16
1. 情報システム事業	16
2. 制御システム事業	16
3. 研究開発体制の強化	17
■ 株主還元	18

■ 要約

2020年3月期は増収減益となるが、利益面では計画を上回る。 厳しい環境が続くなかで、 AIホールコンピュータ「X（カイ）」が業績寄与

1. 事業概要

ダイコク電機<6430>は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売のほか、パチンコ遊技機の表示・制御ユニット及びパチスロ遊技機の開発・製造・販売等を2本柱としている。主力のホールコンピュータ分野では、デファクトスタンダードとなっている管理手法の提供等により、業界No.1の市場シェア約35%を握る。また、パチンコホールの経営を支援する業界随一の会員制情報提供サービス「DK-SIS」では、会員数3,504店とのネットワークを形成し、同社の事業基盤を支えている。

同社は、年々縮小傾向にあるパチンコ市場等を踏まえ、次世代ホールコンピュータの開発や継続的に収益が得られるストック型ビジネスモデルへの転換など、中長期を見据えた事業改革を推進してきた。ただ、一連の規則改正等（出玉制限や依存症対策、「新規則」機への置換えなど）を通じて、パチンコ業界が大きな転換点を迎えるなかで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり、先行き不透明感の影響から足元業績は厳しい状況が続いている。一方、2019年6月には、業界初となるAIホールコンピュータ「X（カイ）」をリリースし、今後の事業拡大に向けて本格的に動き出した。「新規則」機による新たな時代に向けて、ホール経営の効率化・省力化に貢献するとともに、市場シェア拡大と収益力の向上を目指している。

2. 2020年3月期の業績

2020年3月期の業績は、売上高が前期比5.6%増の32,922百万円、営業利益が同6.3%減の1,431百万円と増収減益となった。ただ、利益面では計画を上回る着地となっている。売上高は、「情報システム事業」が計画を上回るペースで伸長。特に、新たに市場投入したAIホールコンピュータ「X（カイ）」が増収に寄与した。一方、「制御システム事業」は、市場全体の新台販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画見直しなどにより、表示及び制御ユニットの販売が下期にかけて大きく落ち込んだ。利益面では、減価償却費や販促費が増加したことから営業減益となったものの、収益性の高いMGサービスの伸びなどにより計画を上回ることができた。

3. 2021年3月期の業績予想

2021年3月期の業績予想について同社は、売上高を前期比15.0%減の28,000百万円、営業利益を同72.1%減の400百万円と減収減益を見込んでいる。ただ、下期偏重の業績予想となっていることに注意が必要である。売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響（ホール休業や時短営業等）や、それに伴う投資意欲の冷え込み等により、上期が大きく落ち込むものの、下期にかけて段階的に市場環境が正常化し、同社の業績も回復に向かう想定となっている。特に、パチンコ新内規（遊タイム）機種への入れ替えや大手ホール企業によるM&Aの動きが市場活性化に寄与するものと見ているようだ。利益面でも、上期において大幅な損失計上を見込んでおり、通期では利益を確保するものの前期比では大きく減益となる想定である。

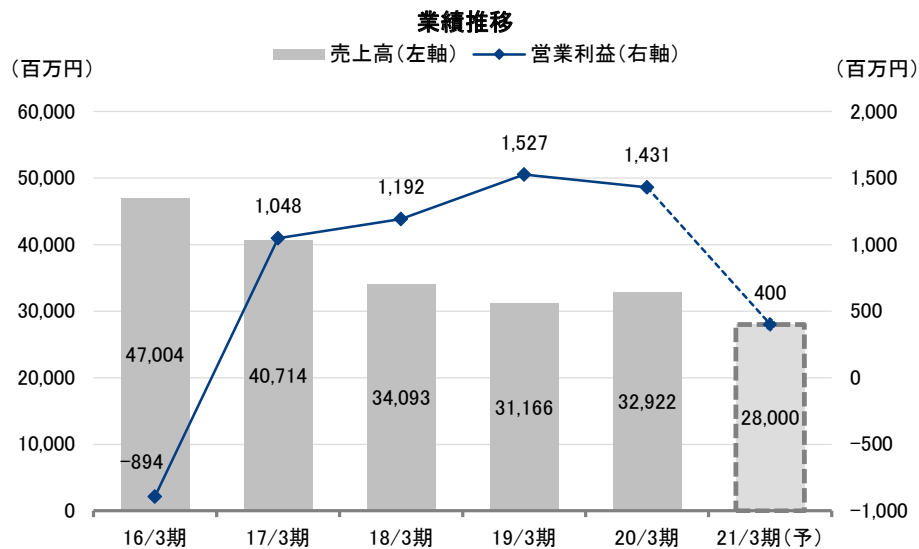
要約

4. 今後の戦略的方向性

同社は、規則改正などパチンコ業界を取り巻く環境の変化に対して、中長期的には業界がさらに幅広く社会に支持される産業へ進化する好機と捉えている。特に、業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」及び次世代製品群によるシェア拡大のほか、データ分析力や企画開発力を生かした新たな価値の創出により、業界の発展に貢献すると同時に、同社自身の成長力及び収益力の向上へと結びつける方針である。弊社でも、中長期的な視点から、業界全体の活性化に向けた取り組みのほか、異業種を含めたM&Aの動きにも注目している。

Key Points

- ・2020年3月期は増収減益となるが、利益面では計画を上回る着地
- ・厳しい業界環境が続くなかで、新製品のAIホールコンピュータ「X(カイ)」が業績寄与。注力するMGサービスも順調に伸長
- ・2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により減収減益を見込む。上期業績は大きく落ち込むものの、下期には回復に向かう想定
- ・「新規則」機による新たな時代に向けて、ホール経営の効率化・省力化に貢献するとともに、データ活用による新たな価値の提供により、市場シェアの拡大と収益力の向上を目指す方針



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業内容

パチンコホール向けホールコンピュータ及び周辺機器が主力。 業界初の AI ホールコンピュータの推進により、 業界トップシェアの更なる拡大を目指す

同社は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売を主力として、パチンコ遊技機の表示・制御ユニットやパチスロ遊技機の開発・製造・販売等も手掛けている。

パチンコホールの経営を支えるホールコンピュータのパイオニアとして、データ管理を重視した管理手法の提案や、革新的機能を搭載した周辺機器の投入、業界随一の会員制情報提供サービスなどにより、ホールからの信頼とファンの満足度を高め、業界 No.1 となる市場シェアを誇ってきた。

同社ホールコンピュータを導入しているホール数は 3,434 店舗（シェア 35.6%）、遊技機設置台数では 1,867 千台（シェア 44.5%）に上る。

事業セグメントは、「情報システム事業」と「制御システム事業」の 2 つに区分されるが、2020 年 3 月期は情報システム事業が売上高の 80.0% を占めるとともに、ここ数年における同社の安定収益源となっている。

1. 情報システム事業

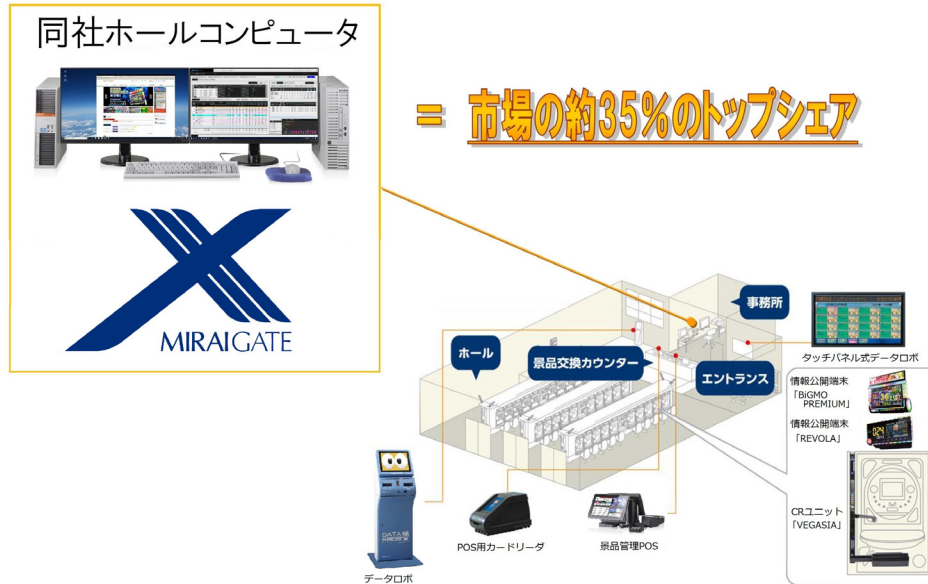
パチンコホール内システムの核となる「ホールコンピュータ」を軸に、「景品顧客管理システム」や「情報公開システム」などの周辺機器販売のほか、情報機器を通じて各種サービスを行う「ホールの経営支援サービス」、業界随一の情報戦略ツールである「会員制情報提供サービス（DK-SIS）」など、パチンコホール運営に必要な情報機器やサービスを展開している。

ホールコンピュータとは、店内に設置してある遊技機の稼動状況や売上データなどを管理する経営支援システムである。景品顧客管理システムや情報公開システムなど周辺機器とも連動するほか、会員制情報提供サービスの基盤となっており、ホールコンピュータの導入によって、周辺機器やサービスを一括で販売することができる。また、情報機器の販売に加えて、販売後の経営支援サービスや情報提供サービスなどの会費徴収によるストック型ビジネスモデルへの転換にも注力している。

2019 年 6 月には、業界初となる AI ホールコンピュータ「X（カイ）」をリリースした。ホールコンピュータ「CII」以来 12 年振りのリニューアルとなる。「教えてくれるホールコンピュータ」をコンセプトとし、同社が保有するビッグデータを活用し、AI がデータを自動分析することで、ホール経営に最適な「解」を導き出すところに特徴がある。ホール経営の効率化・省力化に貢献することで、市場シェアの拡大と収益力の向上を目指している。

事業内容

ホールコンピュータと主な周辺機器



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 制御システム事業

遊技機メーカー向けに遊技機の表示及び制御ユニットの製造・販売のほか、遊技機に使用する部品の販売等を行っている。ホールコンピュータメーカーとして長年培った遊技台データ分析のノウハウを生かし、人気機種への傾向分析に基づく仕様の提案や人気キャラクターの版權獲得など、ユニット製造業者の枠を超え、コンテンツにまで関わる開発パートナーとして機能している。特に、2021年3月期（下期）からは、これまで培ったハードとソフト技術を活用し、パチスロ遊技機の一括受託開発や販売製品の事業領域の拡大により、パチスロビジネスの本格化を進めていく方針である。

■ 企業特長

業界になかったものを生み出してきた数々の実績。
様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供

1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル

同社は、創業以来、常に新たなカテゴリーの製品やサービスを企画・開発することで市場を開拓し、成長を遂げてきた。単に機能性に優れているだけでなく、「データ管理の重要性」と「情報公開の必要性」を提唱し、様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供してきたところに同社の強みがある。

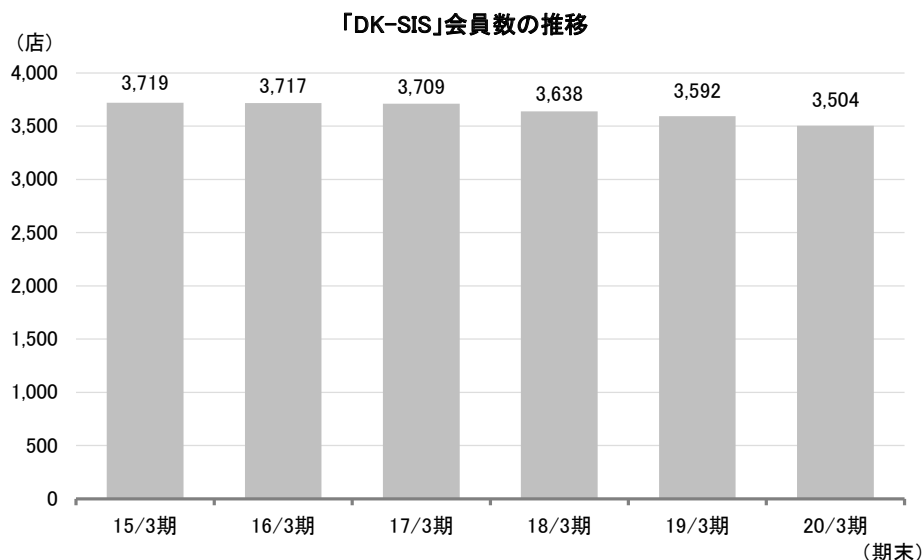
企業特長

1974年に発売した「ホールコンピュータ」は、それまで簡易なデータ集計程度だったパチンコホールに対して、「データ管理」に基づく管理手法を提案し、デファクトスタンダードにまで発展させた。その後も、パチンコ・パチスロ遊技機の様々な機種情報を来店客に提供する情報公開端末「データロボ」など、革新的機能を搭載した「業界初」となる情報機器を相次いで投入しており、ホール経営の効率化やファンの満足度を高める価値提供により、ホールの業績向上に貢献してきた。

また、2019年6月にリリースした業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」についても、同社が保有するビッグデータを活用し、AIがデータを自動分析することにより、人手不足が課題となっているホール経営の効率化・省力化に大きく貢献するところに特徴がある。

2. 会員ホールとの強固なネットワーク

ホールコンピュータを基盤とした会員制情報提供サービスも同社の強みとなっている。同社と会員ホールとの間に情報ネットワークを構築し、各ホールから日々送られてくるデータを分析・加工した上で、ホール経営に役立つ情報をフィードバックするサービスである。ホールは、全国の遊技台情報や機種ごとの営業データなど、外部からの有益な情報を使った適切な店舗運営が可能となるとともに、同社にとっても、会員との強固なネットワークは事業基盤の支えとなっている。また、業界のシンクタンク的な役割も担っており、リーディングカンパニーとして同社のブランド力向上にも貢献しているほか、遊技機メーカーへの戦略的な提案・営業活動にも生かされているようだ。2020年3月末現在の会員数は3,504店、管理台数は147万台（管理台数シェア35.1%）となっている。会員数は、パチンコ店舗数が減少傾向にあるなかで頭打ちの状態にあるが、大型店舗を中心に高い管理台数シェアを誇っている。

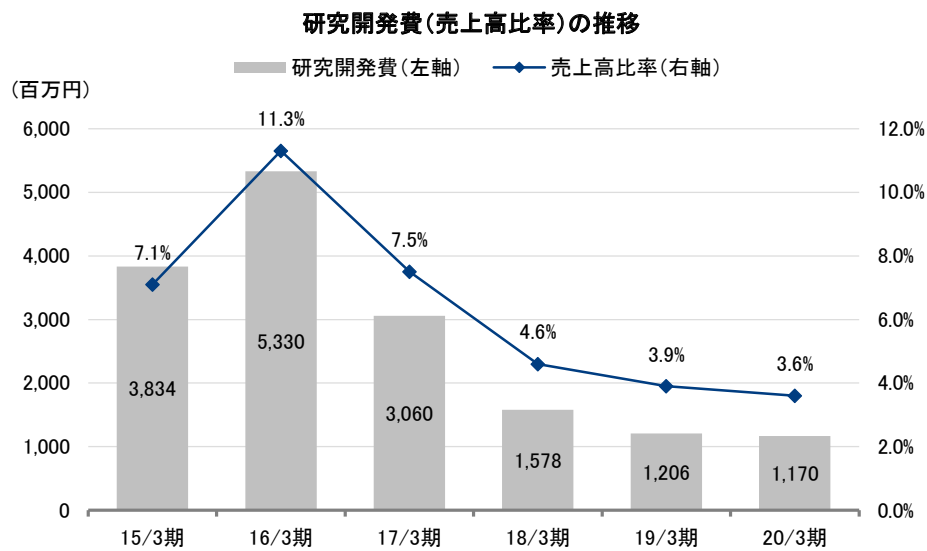


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

企業特長

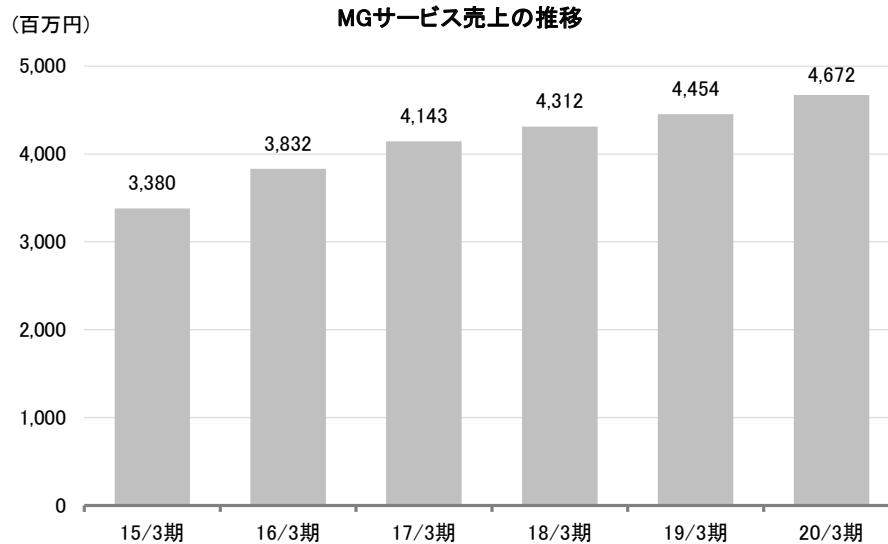
3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える

同社の競争力の源泉は、研究開発費を始めとする将来の成長に向けた積極的な先行投資にある。ここ数年を見ても、パチスロ遊技機や次世代ホールコンピュータ（及び周辺機器）の開発など、今後の成長ドライバーとなる分野に積極的な投資を続けてきた。一方、それを可能としているのは、利益率の高い情報システム事業が収益源（キャッシュカウ）として機能しているからにほかならない。特に、ストック型ビジネスモデルとして推進している経営支援サービス（以下、MG サービス）が安定収益の柱として育ってきたことから、高水準で推移している研究開発費も MG サービスによる安定したセグメント利益の範囲内で賄うことができ、投資リスクは極めて限定的と言える。既存事業の収益力の高さと将来の成長に向けた投資のバランスが同社の持続的な価値創造を実現していると考えられる。なお、2018年3月期以降は次世代ホールコンピュータ等への大型投資の一巡などにより、研究開発費も低位で推移しているが、今後は市場投入した AI ホールコンピュータ「X（カイ）」に付随する分野（データ分析機能等）などを中心に積極的に研究開発費を投入していく方針である。



出所：決算短信よりフィスコ作成

企業特長



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業界環境

「新規則」機への入れ替えや新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当面は不透明感が残るものの、中期的には変革に向けた好機

ここ数年の業界環境の状況を整理すると、パチンコ業界は、遊技人口の減少、低貸玉化への流れ、消費税増税の影響などを受けて厳しい環境が続いてきた。特に、2015年に業界における自主規制（高射幸性機種種の制限等）がパチンコ及びパチスロ遊技機の両方で実施されると、2016年に入ってから「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」回収・撤去の問題が動き出し、業界全体が停滞感に覆われた。さらに2017年9月4日には「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（2018年2月1日施行、以下、「新規則」）※が公布されると、業界に対する悲観的な見方や先行き不透明感により、現在まで混沌とした状況が続いている。特に、これまでホール経営の稼ぎ頭であった主要な高射幸性遊技機（パチスロ）の認定切れ（撤去期限）を2019年12月末に迎え、ホール経営へ少なからず影響を及ぼすと、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大の影響（ホール休業や時短営業等）も重なり、先行き不透明感がさらに高まっている。

※今回の「新規則」で、例えば、遊技機の最大出玉が抑制され、管理遊技機の規格が明記された。ただ、「新規則」の施行から2年以上が経過したにもかかわらず、依然として「旧規則」機に頼った営業が続いている。パチンコホールにとっては、業績悪化への懸念のほか、機種入れ替えのタイミングなど難しい判断が必要とされ、それが投資意欲の冷え込み（慎重な姿勢）の長期化につながっていると言える。

ダイコク電機 | 2020年8月28日(金)
 6430 東証1部・名証1部 | <https://www.daikoku.co.jp/>

業界環境

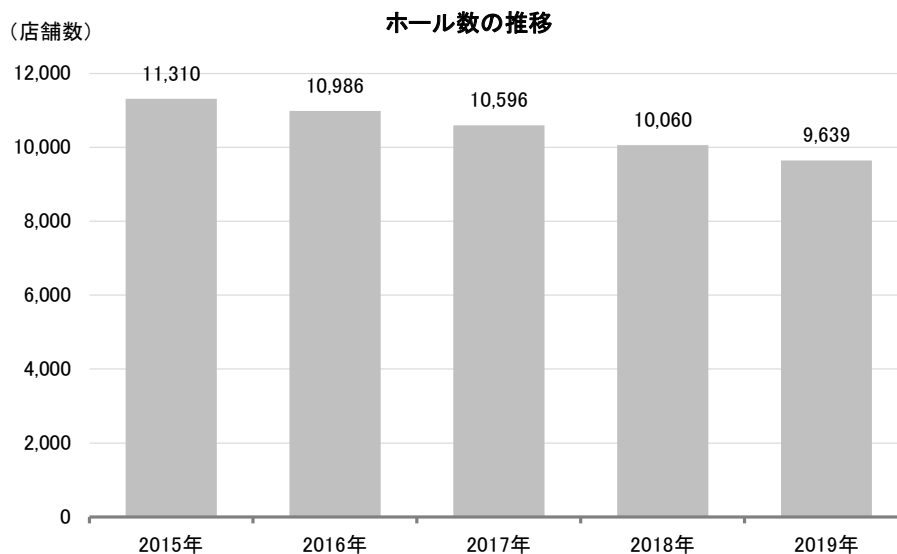
一方、「旧規則」機に対する完全撤去期限（2021年1月末まで）は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1年延期され、「新規則」機への入れ替え※1はこれから段階的に進んでいくものと見られるが、2020年1月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正、それに伴う日本遊技機工業組合の内規制定によって新たな遊技性（遊タイムなど）※2を有する遊技機がリリースされることから、遊技機入れ替え需要による市場活性化が期待されている。また、今後、「旧規則」機の撤去が進み、「新規則」機が市場投入されるにつれ、ホールの勝ち残りをかけた（集客のための）投資も活性化してくるものと考えられるほか、ホール運営における人手不足の解消を目的としたスタッフ省人化や、2020年4月に全面施行された健康増進法に伴うホール禁煙化への投資も見込まれている。

※1 同社推計によると、2020年7月末の「新規則」機への導入率はパチンコが約48%、パチスロが約34%にとどまっている。特に、6号機の業績が振るわないパチスロの導入が進んでいない。

※2 「遊タイム」とは、通常時（低確率時）に規定回数まで大当たりしなかった場合、時短（一定回転数まで持ち玉を減らさずに効率よく回転させる機能）に突入するシステム（救済措置）のこと。今回の内規制定によって、「遊タイム」を始めとした新しい機能が追加され、遊技機のゲーム性の幅が大きく広がった。

警察庁によれば、パチンコ店舗数は年々減少傾向にあり、2011年から2019年の間で年平均3.0%減となっている。特に足元においては、「新規則」の影響等により新規出店の減少が顕著である。なお、2019年12月末のパチンコホール数は9,639店舗（前年比421店舗減）であるが、同社のホールコンピュータ顧客数は3,434店舗（シェア35.6%）に上る。同社の顧客層は地域1番の優良店が多く、店舗規模も市場平均よりも大きいところに特徴※があり、1店舗当たりの平均遊技台数は544台と他社平均（375台）の約45%増しとなっている。したがって、比較的景気変動に対する抵抗力が強く、投資余力にも優れている顧客基盤と言え、これから「新規則」機による新たな時代を迎え、大型店舗を中心に投資意欲が戻ってくれば、同社にとっては事業拡大の好機になる可能性が高い。

※ 中大型店舗（501台～1,000台）におけるシェアは55.3%、大型店舗（1,001台以上）のシェアは72.3%と大型店舗ほど高いシェアとなっている。

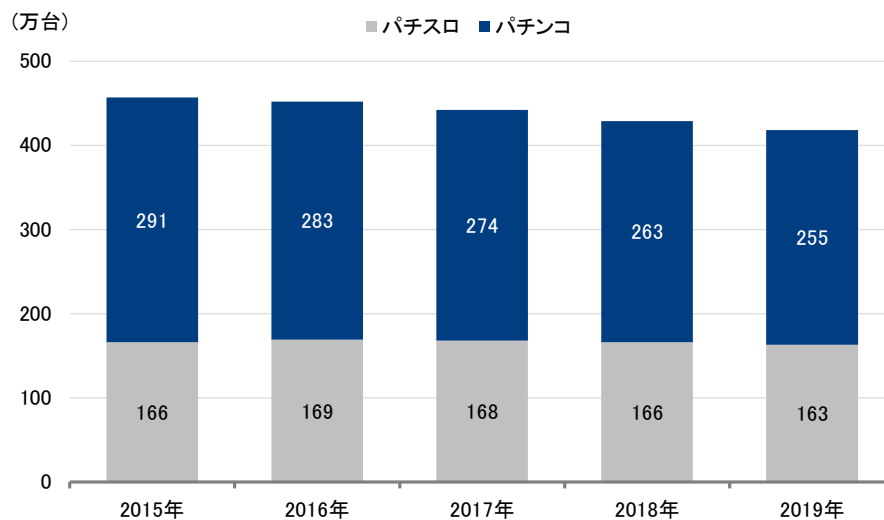


出所：警察庁生活安全局保安課
 各年の「風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

業界環境

また、遊技台数については減少傾向で推移（特に、パチンコ遊技機の減少が顕著）しているものの、1店舗当たりの遊技機設置台数は増加しており、店舗の大型化が示されている。既述のとおり、スケールメリットが生かせる大型店舗は同社の得意とするところであり、機能性や付加価値による高い投資効果を訴求できる会社にとって追い風と考えられる。

遊技台の推移



出所：警察庁生活安全局保安課
各年の「風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

決算動向

業界が転換期を迎えるなかで、業績は下降線をたどるも、将来を見据え持続的な成長基盤を整備

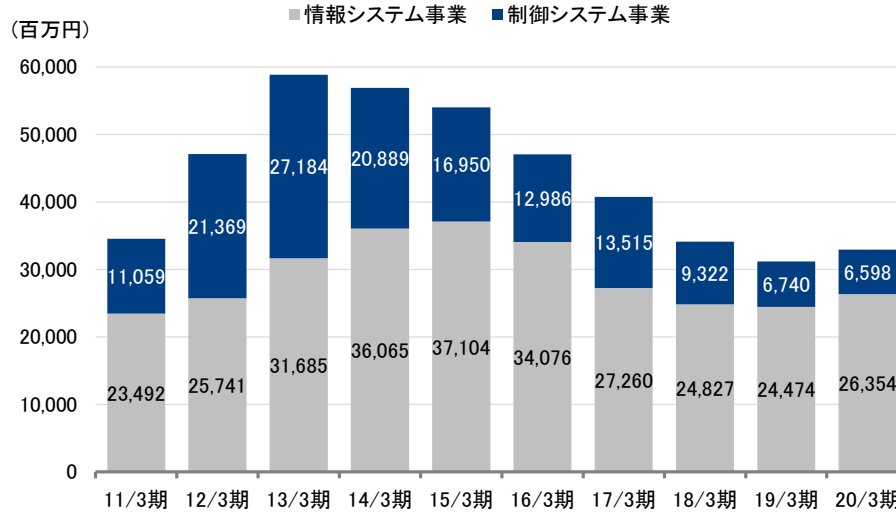
1. 過去の業績推移

過去の業績を振り返ると、個人消費の冷え込みと東日本大震災の影響とが重なった2011年3月期に業績の落ち込みがあったが、その後はパチンコ業界が縮小傾向にあるなかでも、同社の業績は順調に回復した。特に高い市場シェアを誇る「情報システム事業」は、2015年3月期まで3期連続で過去最高の売上高を更新しており、同社の業績を支えてきた。ただ、2016年3月期以降は、業界におけるマイナス材料（自主規制や「回収・撤去」の影響、「新規則」に伴う先行き不透明感など）に加え、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり、売上高は低調に推移している。

ダイコク電機 | 2020年8月28日(金)
 6430 東証1部・名証1部 | <https://www.daikoku.co.jp/ir/>

決算動向

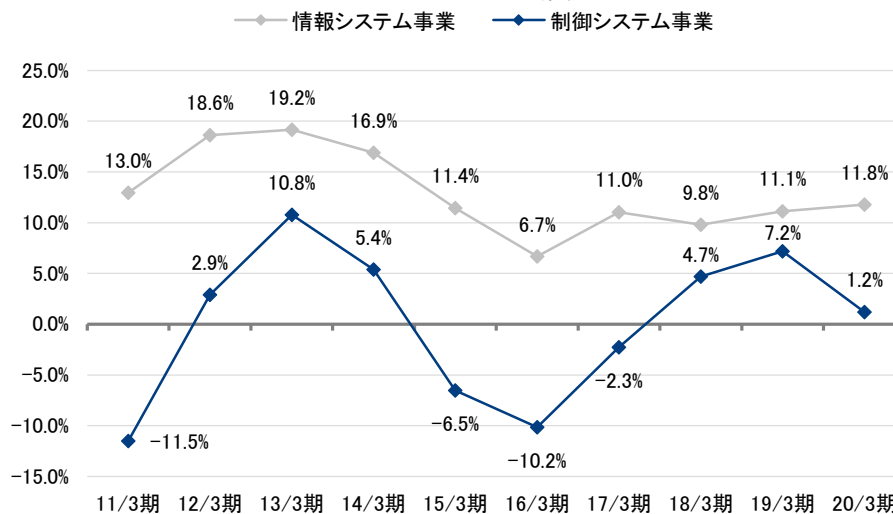
売上高の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

また、利益面では、「情報システム事業」が同社の収益源となっており、業績の回復とともに高い利益率が維持されてきた。2014年3月期から2017年3月期までは次世代製品群向けの研究開発費の増加等により低下しているが、その分を考慮すれば、高い水準を確保してきたと言える。ただ、2018年3月期以降は、次世代製品群向けの研究開発費が一巡したものの、売上高の低迷等により利益率も過去の高い水準には戻り切っていない。一方、MGサービスの伸長などストック型ビジネスモデルへの転換は着実に進んでおり、その点は収益の下支え要因となっている。

セグメント利益率の推移

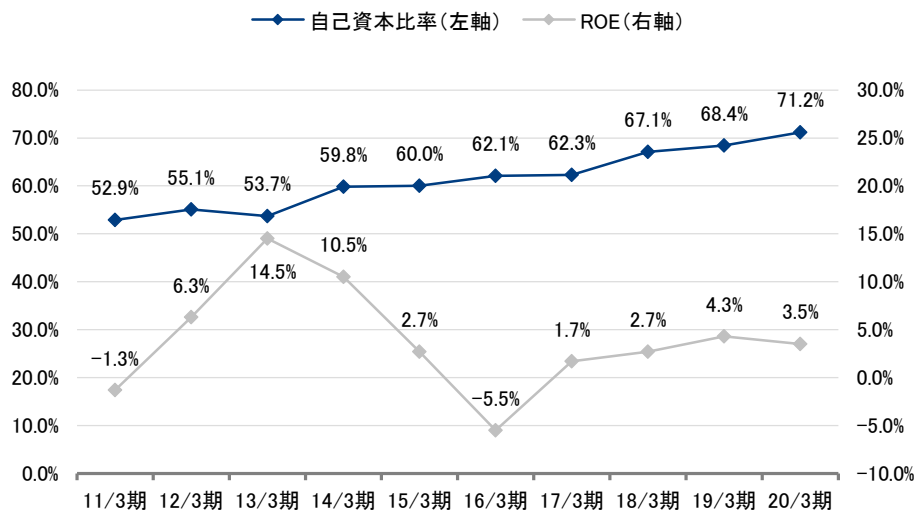


出所：決算短信よりフィスコ作成

決算動向

財務面では、財務基盤の安定性を示す自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により上昇傾向にあり、2020年3月期は71.2%の高い水準となっている。また、短期の支払能力を示す流動比率についても、潤沢な現金及び預金を中心に235.4%の水準を確保しており、盤石な財務基盤は事業存続はもちろん、今後の成長に向けた原動力として強みと言える。一方、資本効率性を示すROEは2015年3月期以降、低調に推移してきた。いずれも最終損益の落ち込みによるものであり、2015年3月期は取引先メーカーの自己破産に伴う損失、2016年3月期は自主規制の影響に伴う専用部材（パチスロ遊技機関連）の評価替えに伴う損失が原因となっている。

自己資本比率及びROEの推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2020年3月期決算の概要

2020年3月期の業績は、売上高が前期比5.6%増の32,922百万円、営業利益が同6.3%減の1,431百万円、経常利益が同4.2%減の1,674百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.0%減の1,061百万円と増収ながら減益となった。ただ、計画に対しては売上高が若干未達となった一方、利益面では大きく上回る着地となっている。

売上高は、「情報システム事業」が計画を上回るペースで伸長した。特に、新たに市場投入したAIホールコンピュータ「X(カイ)」の入れ替え(システムアップ)が増収に大きく寄与。また、情報公開端末「REVOLA」なども好調に推移した。一方、「制御システム事業」は計画を大きく下回る減収となった。市場全体の新台幣販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画見直しなどにより、表示及び制御ユニットの販売が下期にかけて大きく落ち込んだ。

利益面では、増収により売上総利益が増加したものの、「X(カイ)」リリースに伴う減価償却費や販促費(展示会等)が増加したことから営業減益となり、営業利益率も4.3%(前期は4.9%)に低下した。ただ、計画に対して上振れたのは、MGサービスの伸長などにより「情報システム事業」の利益の伸びが大きかったことが要因である。

ダイコク電機 | 2020年8月28日(金)

6430 東証1部・名証1部

<https://www.daikoku.co.jp/ir/>
決算動向

財務面では、総資産が前期末比 2.3% 減の 42,702 百万円と減少した一方、自己資本は内部留保の積み増しにより同 1.7% 増の 30,406 百万円に増加したことから、自己資本比率は 71.2% (前期末は 68.4%) に上昇した。

2020年3月期決算の概要

(単位:百万円)

	19/3 期		20/3 期		増減		20/3 期		計画差異	
	実績	売上比	実績	売上比		増減率	期初予想	売上比		達成率
売上高	31,166		32,922		1,756	5.6%	34,000		-1,077	96.8%
情報システム	24,474	78.5%	26,354	80.0%	1,880	7.7%	26,000	76.5%	354	101.4%
制御システム	6,740	21.6%	6,598	20.0%	-142	-2.1%	8,000	23.5%	-1,401	82.5%
調整	-49	-	-31	-	18	-	0	-	-31	-
売上総利益	11,673	37.5%	12,040	36.6%	367	3.1%	12,100	35.6%	-59	99.5%
販管費	10,145	32.6%	10,608	32.2%	463	4.6%	10,900	32.1%	-291	97.3%
営業利益	1,527	4.9%	1,431	4.3%	-96	-6.3%	1,200	3.5%	231	119.3%
情報システム	2,725	11.1%	3,104	11.8%	379	13.9%	2,500	9.6%	604	124.2%
制御システム	488	7.2%	78	1.2%	-410	-83.9%	700	8.8%	-621	11.2%
調整	-1,686	-	-1,751	-	-65	-	-2,000	-	248	-
経常利益	1,748	5.6%	1,674	5.1%	-73	-4.2%	1,250	3.7%	424	134.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263	4.1%	1,061	3.2%	-202	-16.0%	800	2.4%	261	132.7%
減価償却費	1,742		2,212		469		2,380		-167	92.9%
研究開発費	1,206		1,170		-36		1,210		-40	
情報システム	1,124		939		-185		1,050		-111	
制御システム	82		230		148		160		70	
売上高の主な内訳										
情報システム事業										
機器販売	13,871		15,456		1,585		15,157		299	
サービス売上	10,603		10,898		295		10,843		55	
制御システム事業										
ユニット・部品販売	5,427		5,159		-268		6,280		-1,121	
パチスロ販売等	1,313		1,439		126		1,720		-281	
	19/3 期末		20/3 期末		増減				増減率	
総資産	43,729		42,702		-1,026	-2.3%				
自己資本	29,898		30,406		508	1.7%				
自己資本比率	68.4%		71.2%		2.8pt	-				

出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

決算動向

事業別の業績は以下のとおりである。

(1) 情報システム事業

売上高は前期比7.7%増の26,354百万円、セグメント利益は同13.9%増の3,104百万円と計画を上回る増収増益となった。新たに市場投入したAIホールコンピュータ「X(カイ)」(既存ホールコンピュータからの入れ替え)が、新機能の追加、提案活動の強化により増収に大きく寄与した。また、厳しい市場環境が続くなかで、新規ホールコンピュータの導入には苦戦したものの、情報公開端末「REVOLA」※¹が好調であったほか、上期好調に推移したCRユニット「VEGASIA」シリーズ※²についても、下期において新規店舗や大規模改装が減少した影響により伸び悩んだものの、計画を上回ることができた。利益面でも、収益性の高いMGサービスの伸び※³や付加価値の高い提案営業などにより大幅な増益を実現し、セグメント利益率も11.8%(前期は11.1%)と上昇した。

※¹ 高級感のあるスタイリッシュなフォームと多彩なコンテンツが市場で高い評価を獲得。

※² 顔認証カメラが標準装備され、ファン動向が把握できるところに最大の特徴がある。特に、データ分析による最適な機種構成の実現のほか、セキュリティ機能の強化が高い評価を受けている。

※³ MGサービス売上は前期比4.9%増の4,672百万円と着実に伸び、収益の底上げに寄与した。特に、周辺エリアの集客状況を表示する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及に注力している。

(2) 制御システム事業

売上高は前期比2.1%減の6,598百万円、セグメント利益は同83.9%減の78百万円と計画を下回る減収減益となった。上期業績が好調であったものの、これまでホールの稼ぎ頭となってきたパチンコ主力機種の認定切れ(撤去期限)を2019年12月末に迎えたことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なったことにより、下期に入ってから不安定な市場環境が続いた。特に、パチンコ遊技機向けの部品販売は好調に推移した一方、市場全体の新台幣販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画見直しやリユース率の上昇により、表示及び制御ユニットの販売が下期にかけて大きく落ち込んだ。また、見込んでいた新機種のリリースが延期されたことも下振れ要因となったようだ。利益面でも、表示ユニット等の落ち込みや研究開発費の増加により大幅な減益となり、セグメント利益率も1.2%(前期は7.2%)に大きく低下した。

2020年3月期の販売実績

	19/3期	20/3期	増減
販売実績(情報システム事業)			
ホールコンピュータ※	84台	57台	-27台
呼び出しランプ			
BiGMO PREMIUM	32,686台	33,979台	1,293台
REVOLA	32,972台	39,450台	6,478台
IL-Xシリーズ	18,887台	9,038台	-9,849台
CRユニット「VEGASIA」	52,711台	51,849台	-862台
販売実績(制御システム事業)			
表示ユニット機種数	12機種	10機種	-2機種
販売台数	73,693台	61,251台	-12,442台

※ホールコンピュータの台数には「X(カイ)」システムアップ件数を含まない

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

3. 総括

以上から、2020年3月期の業績を総括すると、厳しい市場環境が継続するなかで、上期は好調に推移したものの、下期の業績が失速し、回復に向けた道筋をしっかりと示すことはできなかった。ただ、「情報システム事業」において、今後の切り札となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」が順調に立ち上がってきたことや、付加価値の高い新製品群の伸びにより計画を上回る増益を実現したことは評価すべきポイントである。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わり、先行き不透明感がさらに高まるなかでも、同社の強みであるデータ分析やセキュリティ機能が市場からしっかりと高い評価を獲得できたところは、将来に向けて明るい材料と言えるだろう。

■ 業績見通し

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、減収減益を見込む。上期は大きく落ち込むものの、下期にかけて回復に向かう想定

1. 2021年3月期の業績予想

2021年3月期の業績予想について同社は、売上高を前期比15.0%減の28,000百万円、営業利益を同72.1%減の400百万円、経常利益を同70.1%減の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同71.7%減の300百万円と減収減益を見込んでいる。ただ、下期偏重の業績予想※となっていることに注意が必要である。

※ 上期は売上高11,000百万円、営業損失1,300百万円を見込む一方、下期は売上高17,000百万円、営業利益1,700百万円と回復する想定となっている。

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響（ホール休業や時短営業）や、それに伴う投資意欲の冷え込み等により、上期が大きく落ち込むものの、下期にかけて段階的に市場環境が正常化し、同社の業績も回復に向かう想定となっている。特に、パチンコ新内規（遊タイム）機種への入れ替えや大手ホール企業によるM&Aの動きが市場活性化に寄与するものと見ているようだ。事業別で見ると、「情報システム事業」及び「制御システム事業」ともに上期の落ち込みが大きい、「情報システム事業」は年間を通じて減収となる一方、「制御システム事業」については増収を確保する見通しとなっている。

利益面でも、上期において大幅な損失計上を見込んでおり、通期では利益を確保するものの前期比では大きく減益となる想定である。

業績見通し

2021年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	増減	増減率
売上高	32,922		28,000		-4,922	-15.0%
情報システム	26,354	80.0%	21,000	75.0%	-5,354	-20.3%
制御システム	6,598	20.0%	7,000	25.0%	402	6.1%
調整	-31	-	-	-	-	-
売上総利益	12,040	36.6%	10,500	-	-1,540	-
販管費	10,608	32.2%	10,100	-	-508	-
営業利益	1,431	4.3%	400	1.4%	-1,031	-72.1%
情報システム	3,104	11.8%	1,700	8.1%	-1,404	-45.2%
制御システム	78	1.2%	600	8.6%	522	-
調整	-1,751	-	-1,900	-	-	-
経常利益	1,674	5.1%	500	1.8%	-1,174	-70.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,061	3.2%	300	1.1%	-761	-71.7%
減価償却費	2,212		2,119		-93	
研究開発費	1,170		753		-417	
情報システム	939		670		-269	
制御システム	230		83		-147	

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

弊社でも、同社の業績予想はマイナス要因（新型コロナウイルス感染症拡大の影響等）及びプラス要因（遊タイム機種への入れ替え需要等）を現時点で合理的に見積もった水準であると評価しているが、市場環境の不確実性は依然として高い状況にあることから慎重な判断が必要であると認識している。特に、足元（上期）業績の落ち込みをいかに抑え、下期に向けて回復シナリオを描いていけるかがポイントとなるだろう。「遊タイム」機種への入れ替えや業界再編などによる市場活性化の動きに注目したい。

2. 2021年3月期第1四半期決算の状況

2021年3月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比41.9%減の5,311百万円、営業損失が331百万円（前年同期は787百万円の利益）、経常損失が277百万円（同829百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が211百万円（同546百万円の利益）となった。

情報システム事業の売上高は前年同期比45.6%減の4,115百万円、セグメント利益は同87.3%減の157百万円となった。前年度から続く厳しい市場環境に加え、パチンコホールへの休業要請が追い打ちとなり、新規店舗のオープン延期や改装計画の中止などが発生したことで設備投資は限定的となり、主要製品の販売は前年同期を大きく下回った。また、休業を行うパチンコホールに対して、月額制有償サービスの提供を停止する期間が発生し、MGサービスの売上が減少した。

制御システム事業の売上高は前年同期比23.9%減の1,200百万円、セグメント損失は83百万円（前年同期は1百万円の利益）となった。パチンコ遊技機向け部品販売は好調に推移したが、パチンコホール休業による影響で市場全体の遊技機販売台数は大きく減少し、表示ユニット及び制御ユニットの販売は前年同期を下回る結果となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 今後の戦略的方向性

AI ホールコンピュータ「X (カイ)」によるシェア拡大のほか、データ分析力や企画開発力を生かした新たな価値の創出を目指す

同社は、規則改正などパチンコ業界を取り巻く環境の変化に対して、中長期的には業界がさらに幅広く社会に支持される産業へ進化する好機と捉えている。特に、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」及び次世代製品群によるシェア拡大のほか、データ分析力や企画開発力を生かした新たな価値の創出により、業界の発展に貢献すると同時に、同社自身の成長力及び収益力の向上へと結び付ける方針である。

1. 情報システム事業

市場における投資意欲は、しばらく消極的な姿勢が続くことが予想されるなかで、「旧規則」機の完全撤去期限は1年延長されたものの、「遊タイム」等による新たな遊技性に対応した遊技機のリリースが予定されており、その入れ替え需要を取り込んでいく戦略である。特に、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」の提案に注力し、既存ホールコンピュータからの入れ替えを促進するとともに、「遊タイム」等の新たな遊技性に対応した様々なコンテンツを搭載した製品を市場投入することで、パチンコホールの業績改善に貢献していく方針である。さらには、MG サービス（特に、商圈分析サービス「Market-SIS」）の推進により、パチンコホールの競争力向上と省力化を支援し、顧客の囲い込みと業績の安定化の両方を実現していく。また、新型コロナウイルス感染症対策※1のほか、スタッフ省力化対応※2やホール禁煙化対応※3など、時流に合わせた新製品を続々とリリースしていく方針である。

- ※1 呼出ランプに、新型コロナウイルス感染予防を支援する機能（清掃・消毒作業を済ませた台をファンに告知するとともに、清掃・消毒作業が必要な台を光で知らせる）を追加。
- ※2 ホールスタッフが身に着けて利用するウェアラブル端末「WW-01」をリリース。大型液晶を搭載し、ファンからの呼び出し通知、遊技台データの異常や不正検知など、各種情報を発生の都度、端末の振動と画面表示で伝達する。
- ※3 喫煙のために離席する際、「BIGMO PREMIUM」や「REVOLA」、「VEGASIA」等の台毎端末で、離席操作「ちょっと離席」を行うことにより、ファンは喫煙ブース「Smoking Ark」に設置された喫煙室用デジタルサイネージ「DiSMO」に表示される喫煙時間を確認することができる。また、スタッフは喫煙制限時間を越えた遊技台のインカム音声報知にて迅速な対応が可能となる。

2. 制御システム事業

市場は、遊技機の開発コスト低減への志向を強めるとともに、今後の市場環境の変化に対応した新たな提案へのニーズが高まり、企画力がより重要になっているなかで、「情報システム事業」との連携による差別化戦略と市場環境の変化への迅速な対応、業務効率の向上に取り組む方針である。特に、開発体制の見直しや、更なる業務効率の向上を図るとともに、これまで培ってきたハードとソフト技術の活用により、パチスロ遊技機の一括受託開発や製品販売の事業領域を拡大（パチスロビジネスの本格化）していくほか、「情報システム事業」の保有する「DK-SIS」データ及び「Fan-SIS」データを活用し、新たな遊技価値を生み出す企画提案活動を推進する。

3. 研究開発体制の強化

2020 年 4 月 1 日には、中長期的な視点から新技術の基礎研究や新規事業の検討等を行う研究開発部を新設した。将来の事業拡大への技術支援を目的とし、AI 技術など最新技術を社内に導入するための技術基盤構築を担う。オープンイノベーションを推進し、技術の蓄積や社外とのアライアンス構築にも取り組む。また、事業開発室を編入し、引き続き M&A を含め、新たなビジネスチャンスの探索・構想を継続していく。

弊社でも、パチンコ業界が大きな転換期を迎えているなかで、その影響により足元の収益環境には依然として不透明感が残っているものの、中長期的に見れば、付加価値の高い次世代製品群を始め、将来を見据えた AI ホールコンピュータ「X (カイ)」が順調に立ち上がってきた同社には大きなアドバンテージがあるものと見ている。特に、同社ならではのサービスやデータ分析による経営支援及び価値提案は、今後の業界の進むべき方向性に合致したものと評価できる。仮に、市場がしばらく縮小傾向をたどったとしても、付加価値の高い「次世代製品群」の本格稼働により既存店向けの入れ替え需要を取り込みながら、持続的な成長を実現することは可能であると見ている。また、パチンコホールも資本金のあるところを中心に勝ち残り、二極化がさらに進む可能性が高く、そうなってくれば、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」による囲い込みや市場シェアの拡大を目指す同社にとってプラスに働くものと見ている。

外部環境の影響を受けやすい売上高の伸びについては、当面、慎重に判断する必要があると捉えているが、市場環境の変化に対応した製品・サービスの開発や MG サービスの拡大などによる収益性の向上に注目すべきだろう。また、中長期的な視点からは、「新規則」機への全面移行による新たな時代を迎えるにあたって、業界全体の活性化に向けた取り組みにも期待している。具体的には、パチンコホールや遊技機メーカーにとどまらず、パチンコ・パチスロファン、アミューズメントファン、新たなファン層にも直接的に働きかける活動（スマートフォンアプリによる会員向け情報提供のほか、ホールに誘導する仕掛け等）などに注目したい。さらには、次世代ホールコンピュータなどへの大型投資が一巡し、回収期に入ってきたなかで、異業種を含めた M&A の動きにも注意する必要があるだろう。特に、同社のデータを活用するノウハウは横展開が可能であるため、新たな収益源の獲得やリスク分散を図るためにも、重要な戦略として捉えている。

■ 株主還元

2021年3月期も前期同額の1株当たり年間40円配当を予定。 将来的には利益成長に伴う増配余地は十分に期待できる

2020年3月期については、期初予想どおり、1株当たり年間40円配当（中間10円、期末30円）を実施した。2021年3月期についても、2020年3月期と同額の1株当たり40円配当（中間10円、期末30円）を予定している。同社は、業績に合わせて配当の上乗せを判断する方針であることから、将来的に見れば利益成長に伴う増配の余地も十分にある。

なお、同社株式への投資の魅力を高め、中長期保有の促進を目的として株主優待制度を導入していたが、2020年8月7日付で株主優待制度の廃止を発表している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、パチンコ業界において今後も先行き不透明な事業環境の継続が想定され、2021年3月期の業績予想は大幅な減益となることを見込んだもの。利益還元については配当重視とすることとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp